

議案第 38 号

平成30年度琴浦町下水道事業特別会計予算

平成30年度琴浦町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,116,892千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、

利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年 3 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長

小 松 弘 明

平成30年 月 日

琴浦町議会議長

小 椋 正 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

下水 (単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		35,092
	1. 負担金	29,899
	2. 分担金	5,193
2. 使用料及び手数料		166,963
	1. 使用料	166,962
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		240,500
	1. 国庫補助金	240,500
4. 繰入金		334,426
	1. 一般会計繰入金	334,426
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		16,810
	1. 雑入	16,810
7. 町債		323,100
	1. 町債	323,100
歳入	合計	1,116,892

歳 出

下 水 (単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		732,139
	1. 下水道費	732,139
2. 公債費		382,753
	1. 公債費	382,753
3. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	1,116,892

第 2 表 地 方 債

下 水 (単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業債	323,100	証書借入又は証券発行	年 3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	323,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

下水 (単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	35,092	45,356	△10,264
2. 使用料及び手数料	166,963	159,901	7,062
3. 国庫支出金	240,500	309,200	△68,700
4. 繰入金	334,426	325,139	9,287
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	16,810	21,793	△4,983
7. 町債	323,100	468,800	△145,700
歳入合計	1,116,892	1,330,190	△213,298

(歳出)

下水 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	732,139	959,546	△227,407	240,500	323,100	135,277	33,262
2. 公債費	382,753	370,644	12,109			66,777	315,976
3. 予備費	2,000	0	2,000				2,000
歳出合計	1,116,892	1,330,190	△213,298	240,500	323,100	202,054	351,238

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

下 水 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道費負担金	29,899	38,338	△8,439	1. 下水道費負担金 (現年分)	26,799	下水道事業受益者負担金 (現年分) 26,799
				2. 下水道費負担金 (滞納繰越分)	3,100	下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) 3,100
計	29,899	38,338	△8,439			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

1. 下水道費分担金	5,193	7,018	△1,825	1. 下水道費分担金 (現年分)	5,192	下水道事業受益者負担金 (現年分) 5,192
				2. 下水道費分担金 (滞納繰越分)	1	下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) 1
計	5,193	7,018	△1,825			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	166,962	159,900	7,062	1. 下水道使用料 (現年分)	165,462	下水道施設使用料 (現年分) 165,462
				2. 下水道使用料 (滞納繰越分)	1,500	下水道施設使用料 (滞納繰越分) 1,500
計	166,962	159,900	7,062			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

下水 (単位: 千円)

1. 手数料	1	1	0	1. 申請手数料	1	申請手数料	1
計	1	1	0				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 事業費国庫補助金	240,500	309,200	△68,700	1. 下水道費補助金	240,500	公共下水道費補助金	240,500
計	240,500	309,200	△68,700				

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	334,426	325,139	9,287	1. 一般会計繰入金	334,426	一般会計繰入金	334,426
計	334,426	325,139	9,287				

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	16,810	21,793	△4,983	1. 雑入	16,810	消費税還付金	16,773
						その他雑入	37
計	16,810	21,793	△4,983				

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

下 水 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	323,100	468,800	△145,700	1. 公共下水道事業債	323,100	公共下水道事業債 323,100
計	323,100	468,800	△145,700			

3. 歳出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道費

下 水 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道整備費	631,954	863,156	△231,202	240,500	323,100	35,092	33,262	2. 給料	14,027	一般職	14,027
								3. 職員手当等	9,784	管理職手当	480
										扶養手当	360
										通勤手当	315
										時間外勤務手当	187
										児童手当	255
										期末手当	3,233
										勤勉手当	2,148
										退職手当組合負担金	2,806
								4. 共済費	4,075	共済組合負担金	3,992
										互助会納付金	42
										公務災害補償負担金	41
								7. 賃金	5,562	臨時職員	5,562
8. 報償費	1,460	報償金	1,460								
9. 旅費	240	普通旅費	240								
11. 需用費	2,013	消耗品費	1,680								
		燃料費	283								
		修繕料	50								
12. 役務費	518	通信運搬費	456								
		自動車保険料	62								
13. 委託料	177,100	特定環境保全事業委託料	64,000								
		公共下水道事業委託料	113,100								

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

下 水 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14. 使用料及び賃借料	381	借上料 賃借料	2 379
								15. 工事請負費	388,200	特定環境保全事業工事請負費 公共下水道事業工事請負費	240,900 147,300
								19. 負担金、補助及び交付金	402	日本下水道協会中国四国支部負担金 下水道協会鳥取県支部負担金 建設技術研修受講負担金 下水道技術研修受講負担金 日本下水道協会負担金	14 82 10 230 66
								22. 補償、補填及び賠償金	23,100	特定環境保全事業水道管移転補償金 公共下水道事業水道管移転補償金	21,600 1,500
								28. 繰出金	5,092	一般会計繰出金	5,092
2. 下水道維持管理費	100,185	96,390	3,795			100,185		2. 給料	5,985	一般職	5,985
								3. 職員手当等	4,169	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	276 51 120 240 1,383 901 1,198
								4. 共済費	1,693	共済組合負担金 互助会納付金 公務災害補償負担金	1,655 19 19

下 水 (単位：千円)

								9. 旅費	270	普通旅費	270
								11. 需用費	34,062	消耗品費	2,389
										燃料費	120
										印刷製本費	40
										光熱水費	16,236
										修繕料	15,277
								12. 役務費	2,023	通信運搬費	1,093
										手数料	563
										火災保険料	311
										保険料	56
								13. 委託料	51,046	東伯処理区維持管理委託料	27,120
										赤碕処理区維持管理委託料	23,126
										東伯処理区企業会計移行委託料	400
										赤碕処理区企業会計移行委託料	400
								14. 使用料及び 賃借料	377	賃借料	377
								18. 備品購入費	240	機械器具	240
								19. 負担金、補 助及び交付 金	320	下水道管理研修受講負担金	320
計	732,139	959,546	△227,407	240,500	323,100	135,277	33,262				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

下水 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	269,641	256,741	12,900				269,641	23. 償還金、利 子及び割引 料	269,641	長期債元金 269,641
2. 利子	113,112	113,903	△791			66,777	46,335	23. 償還金、利 子及び割引 料	113,112	長期債利子 113,112
計	382,753	370,644	12,109			66,777	315,976			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	0	2,000				2,000		2,000	
計	2,000	0	2,000				2,000			

平成30年度

琴浦町下水道事業特別会計予算附属書類

琴 浦 町

目 次

☆ 給 与 費 明 細 書

☆ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

1. 一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(下水道事業特別会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	6		20,012	13,953	33,965	5,768	39,733	
前 年 度	7		23,723	16,881	40,604	6,614	47,218	
比 較	△ 1		△ 3,711	△ 2,928	△ 6,639	△ 846	△ 7,485	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職	扶 養	通 勤	時 間 外	住 居	期 末	勤 勉	児 童	退 職 手 当	合 計 千円	備 考
		手 当 千円	手 当 千円	手 当 千円	勤 務 手 当 千円	手 当 千円	手 当 千円	手 当 千円	手 当 千円	手 当 千円		
	本 年 度	480	636	366	307	0	4,616	3,049	495	4,004	13,953	
	前 年 度	480	1,152	236	382	0	5,482	3,443	960	4,746	16,881	
	比 較	0	△ 516	130	△ 75	0	△ 866	△ 394	△ 465	△ 742	△ 2,928	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額事由別内訳 千円		説明	備考
給料	△ 3,711	給与改定に伴う増減分	59		
		昇給に伴う増加分	30		
		その他の増減分	△ 3,800	異動に伴う増減分	△ 3,800 千円
職員手当	△ 2,928	制度改正に伴う増減分	198	管理職手当	千円
				扶養手当	24 千円
				通勤手当	千円
				住居手当	千円
				児童手当	千円
				期末手当	千円
				勤勉手当	174 千円
		その他の増減分	△ 3,126	管理職手当	千円
				扶養手当	△ 540 千円
				通勤手当	130 千円
				時間外勤務手当	△ 75 千円
				住居手当	千円
				期末手当	△ 866 千円
				勤勉手当	△ 568 千円
				児童手当	△ 465 千円
				退職手当負担金	△ 742 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
平成30年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	275,750 円	円
	平 均 給 与 月 額	297,650 円	円
	平 均 年 令	39.3 歳	歳
平成29年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	282,400 円	円
	平 均 給 与 月 額	303,450 円	円
	平 均 年 令	39.7 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	147,100	
大 学 卒	168,600	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
147,100	
179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
平成30年4月1日 現在	6 〃				
	5 〃	1	16.7		
	4 〃				
	3 〃	2	33.3		
	2 〃	2	33.3		
	1 〃	1	16.7		
	計	6	100.0		
平成29年4月1日 現在	6 〃				
	5 〃	1	14.3		
	4 〃				
	3 〃	2	28.6		
	2 〃	3	42.8		
	1 〃	1	14.3		
	計	7	100.0		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	何 級	区 分	何 級
課 長	6級、5級	係長・主任	3級
課長補佐・主査	4級	主 事	2級、1級

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.325	4.40	外に役職加算支給
前 年 度	2.075	2.225	4.30	同 上
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	-	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3%~45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下 水 (単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 借入見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 公 共 下 水 道 事 業 債	6,784,636	6,983,696	395,000	269,641	7,109,055
計	6,784,636	6,983,696	395,000	269,641	7,109,055